

2022年
海外トピックス
台湾

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台北食品展への出展

11月に開催された観光展と同様、数度の延期を経てようやく12月下旬に開催された台北食品展（正式名：台北国際食品展覧会。会期4日間）に出展した。

日本からの渡航が現状、困難であることから、台湾駐在員事務所では、静岡県からの呼び掛けに応じてくださった33社、茶・茶加工品、わさび加工品、調味料、農水産加工品、日本酒など122点の商品情報を中国語に翻訳し、送付いただいたサンプルとともにブースに展示するとともに、会期中に行われたバイヤーとの商談会にも参加した。藤枝市も出展を予定していたことから、昨年度に続いて事前調整の段階から同市と連携して対応した。

同じエリアに静岡県とともに出展していた日本の他の地域は、青森県、秋田県、広島県、高知県、宮崎県、鹿児島県などで、ブースに収まりきれないほどの商品が並べられた。

訪台できない状態での出展はこれで2年連続となってしまい、参加企業としては、プラスチックが溜まっていることと思う。当事務所では、出展商品の長を勉強し、会期前にバイヤーに伝えるとともに、バイヤーが会期中に来場くださった場合には、出展商品に対する興味・関心を拾い上げ、参加企業に可能な限り正確に報告することで、参加企業のお役に立てるよう努めた。

台北食品展の会期は4日間と限られた時間であるため、商品情報をより多くのバイヤーに伝え、反応を把握することを会期後も継続して取り組んでいきたい。

また、観光を始めとする他の分野のPR事業等においても、出展商品を景品として活用する等、年間を通じた認知度向上に努めていきたい。

政治

二項対立における住民投票の勝者と敗者

台湾は総統が直接選挙で選ばれるが、重要な案件も法（住民投票法。2003年12月施行）で規定された要件を満たせば、直接、民意を問うことが保障されており、12月に行われた4件を含め、施行からこれまで5回20件に対して住民投票が行われた。

今回行われた住民投票は、①液化ガス受入れ施設の建設場所変更、②第四原子力発電所の商業運転停止解除、③飼料添加物ラクトパミンで飼育された豚肉輸入全面禁止、④住民投票と統一選挙等の全域で行われる選挙の同一日程での実施の4項目。与党民進党はすべてに反対、野党国民党はすべてに賛成という構図のもと、全ての項目で反対が勝利、与党全勝という結果で終わった。

しかし、私の周囲でもどちらに投票するのか、最後まで迷っていた人が多かったように思う。現状、民進党と国民党を除けば、政権を預けられる政党が見当たらない中、たとえ民進党支持者であっても圧勝させたくないという気持ちもあったようだ。

また、全敗した国民党にとっては、今回の住民投票のように二項対立に持ち込まれた論戦では旗色が良くなく、党の寄って立つべき政策の軸を見直さなければ益々弱体化を招くと党内からの指摘があり、党の立て直しが急務となっている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

静岡県産食品をライブ放送で紹介

静岡県では、新型コロナウイルスの感染拡大により変容した消費者や流通事業者等の行動様式やビジネスモデルのデジタル化に対応するため、輸出先国・地域の消費行動に適したデジタルを活用した県産品の販路拡大に繋がる新しい輸出スキームを構築し、県産品輸出拡大を目指している。デジタルと言ってもその方法は多様で、海外販路開拓に際し、最も相応しい手法を見極めていくことが必要となってくる。

今年度、台湾市場向けに実施しているのは、SNSを利用し、YouTubeなどのライブ放送で商品を紹介しながら販売していくライブコマースの手法だ。当初はテレビショッピング風の仕立てをイメージしていたが、商品情報を単純に紹介するだけでなく、産地の周辺情報と合わせて商品の良さをじっくり紹介しながら販売する方法を採用した。

具体的には、平日の昼休みの時間帯に、台湾の大手旅行会社のフェイスブック動画配信を通じて、静岡県の観光情報を伝えつつ、要所で商品を紹介し、商品を旅行会社の静岡県専用サイトで販売する。ライブ放送では、観光情報や商品に対する視聴者の反応等をリアルタイムで拾いながら進められ、1時間という限られた時間はあっという間に過ぎた。私も部分的に参加したが、相手の表情が直に見えない環境で、商品の良さを上手く伝えていくことの難しさを感じた。

年度内には2回目のライブ放送を予定している。購買に直結する、時代に即した販売スキーム作りに当事務所も積極的に関わっていく。

社会・時事

新型コロナウイルスとの付き合い方

先日、台湾の経済界の方から、新型コロナウイルスと社会経済活動に関して意見を伺う機会を得た。私の十年来の知人である彼は、昨年1年間に45日間も隔離生活を過ごしたといい、もう勘弁してほしいと切り出した。

台湾の新型コロナ隔離政策は厳し過ぎ、ビジネス客も往来ができず、海外に住んでいる多くの友人も、厳格な隔離政策で台湾に戻れないという。この隔離政策には、年末に地方統一選挙を控える中、与野党の政争の具となっている面があることや、慎重な対応を求める世論が依然として強いことから、政府当局も簡単に動けない状態となっているようだ。

オミクロン株の感染力は強く、海外に住んでいる彼の知人は次々と感染しており、もはや感染していない人の方が珍しいとさえいえる。感染者は、みな症状が軽く、自宅療養で完治している。つまり、政府・市民もウイルスに対しては、そんなに緊張しなくても大丈夫ではないか。マスク、手洗い、ワクチン接種などの防疫策を徹底することで、入境を少しずつ開放してほしい。台湾の社会の雰囲気は、新型コロナウイルスに対する異常な緊張感を持っているので、なかなか難しいかもしれないが、と言って表情を曇らせた。

以上は彼の意見であり、様々な意見があることを承知のうえで読んでいただければと思う。世界で最も厳格なゼロコロナ政策を敷いているのは、間違いなく中国であるといえるが、その次に厳しいのは台湾ではないだろうか。1月に入ってから台湾でもオミクロン株の域内感染者数が累計で数百人単位となっているが、最近になって、政府高官の発言の中に「ウイルスとの共存」がしばしば口にされているのは、政府の姿勢の変化かもしれない。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

静岡県産青島みかんを感謝とともに台湾に届ける

静岡県では、中部横断自動車道の開通に合わせ、清水港を活用した農林水産物等の輸出を拡大するため、輸出事業者等へ生産者等との商談、集荷、海外バイヤー等との調整、輸出手続き、現地プロモーション等を一括して委託し、静岡県産品及び山の洲（山梨県、長野県、新潟県）産品を清水港から輸出する新たな仕組みの構築を目指す事業を実施している。

今回、台湾に輸入されたのは、静岡県産青島みかん。台湾の最も南に位置する屏東（へいとう）県で同県と交流のある日本の地方自治体が一堂に会し、地域住民に観光や物産の魅力を伝える3日間のイベントで、当事務所は輸入された青島みかんを100箱（約4,000個）お配りした。

屏東県は、日本各地で新型コロナウイルスが猛威を振るい、防疫関連物資が不足していた際に、防護ガウン等を惜しむことなく、無償で本県や袋井市などに送ってくれた。今回のイベントでは、同県に対して、静岡県からの感謝の気持ちを青島みかんに込めるとともに、現地の柑橘類とは一味異なる青島みかんの美味しさを体感していただき、継続した輸出につなげていきたいという思いで参加した。

イベント当日には、多くのメディアに静岡県産の青島みかんを取材していただいた。配布直前まで冷蔵庫で保管した青島みかんのやさしい甘さとひんやりとした食感を、地域住民の皆さんに楽しんでもらえたことと思う。



▲屏東県（右）潘知事へ青島みかんを贈呈

社会・時事

台湾観光貢献賞

台湾の観光に貢献した団体・個人を表彰する台湾観光貢献賞を県台湾駐在員事務所長として受賞した。静岡県（2013年）、川勝知事（2017年）に続き、静岡県としては3件目となる。周囲の方々に支えられ、静岡県と台湾の交流を支える裏方を務めてきたつもりが、14年経った今、栄えある賞をいただくことになった。

これまでの歩みを振り返ってみると、台湾と静岡県を結ぶ航空路線や台湾事務所の開設など、静岡県の皆様にとって台湾をより身近に感じられるトピックに関わらせていただいた。これからも身を引き締めて取り組んでいきたい。



▲王交通部長（左）からトロフィー授与

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

静岡県産日本酒の可能性を広げる商談会の実施

台湾に輸入される数多くの日本酒の中から、輸入・販売事業者がどの銘柄を前面に押し出して販売するかは、日本の酒造会社の姿勢や輸入・販売事業者と酒造会社の関係次第であると聞く。輸出すれば売れるという時代ではないようだ。当事務所では、日本酒と様々な料理のペアリングを台湾の輸入・販売事業者や飲食・宿泊業者に実際に味わってもらうことにより、台湾における日本酒の可能性を広げ、ひいては販路の拡大あるいは市場への新規参入を容易にすることを狙いとし、事業を実施した。

事業は、産官学連携により実施した。当事務所（官）が事業をコーディネートし、料理を専門に学ぶ大学（学）に日本酒に合う料理の開発を依頼、また、台湾における輸入・販売事業者や飲食・宿泊業者（産）に集まっていたいただき、試食会及び商談会を実施した。

大学が関わる理由として、教員が飲食業・ホテル業を兼業で行っていることや、大学や教員が持つ広いネットワークを事業に活用することが可能であること、また、種々なジャンルの料理を学生が授業の一環として作ることにより、学生のモチベーション向上や大学のPRとなることもメリットとなることから、積極的な大学の関与を期待してのものだ。台湾において、日本酒に関して産学官が連携して商談会を実施した例はなく、初の事業である。

今回の事業で紹介した静岡県の日本酒は、恒常的に台湾市場に参入している7つの銘柄及び新規参入を目指す1銘柄の合わせて8つの銘柄。それぞれの日本酒に合う料理は、教員の指導のもと学生達が知恵を絞って開発・調理した。イベント当日には、台北市とその近郊からホテルや有名レストランのシェフ等36名が参加し、日本酒と料理を味わって、ペアリングの良否を評価した。また、8つの銘柄の日本酒の輸入・販売事業者や酒造会社が、それぞれ扱っている日本酒の特徴についてプレゼンを行い、食事の後には、参加者との商談を行った。

参加者からは、日本酒は和食に限らず他の料理との相性が意外に良いとの評価をいただき、静岡県産日本酒の台湾市場における可能性を感じた。



【写真】日本酒と料理のペアリングを評価する参加者

社会・時事

日台の共通の課題に向き合う—防災教育の取組

防災における静岡県と台湾の共通の課題は、防災意識の向上である。県地域外交課では静岡県の防災の取組を広く台湾に知ってもらうため、在日台湾人 YouTuber を起用し3本の動画を制作した。このことが契機となり、台湾教育部（文部科学省に相当）主催の台湾全域の防災教育担当者を対象とした研修において、ふじのくに防災士の取組を紹介。200名ほどの参加者は、報告に熱心に耳を傾けていた。本県と台湾の相互にメリットのあるこの取組を継続していきたい。



動画 (YouTube) へのリンク

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

コロナ禍にある台湾の日本商品市場に食い込む新たな切り口

2021年5月から台湾で新型コロナの市中感染が拡大した際、来店が必要な小売店舗の入場制限やレストランのイートイン禁止等の措置がとられ、リアル店舗への客足が著しく低下した。その後、感染者数が落ち着いても一部の制限事項は継続され、宅配を活用した、実店舗での購入以外の選択肢が定着し、小売・飲食のリアル市場の不安定さが顕著となった。

一方、商品販売におけるここ数年来の傾向として、SNSの普及と共に、ブロガーやYouTuber等、インフルエンサーと呼ばれる層が商品PRを行う事例も増えている。中でも自ら管理運営するメディアやコミュニティを通じて紹介する商品を共同購入する「團購（トゥアンゴウ）」は、コロナ禍で外出を控える生活様式との相性の良さ、リアルの店舗での陳列では伝わり難い丁寧な商品説明も可能となることから、この1、2年で急激に拡大している。

以上の状況を踏まえて、当事務所では、リアルな小売店舗ではなく、團購やメディアを活用した販売によって、県産食品の輸出と台湾現地の流通ルート確保・販売を実現するテストマーケティング事業を実施した。

対象とした県産食品は、台北食品展（フード台北）に出展した台湾市場の販路開拓を目指す県内企業の商品とし、それら商品の中から團購管理運営する企業に選んでいただき、台湾への輸入が不可の成分の有無などを確認したうえで、7商品約1,000点ほどが輸入された。

実施結果は、團購・メディアを通じて、輸入した9割ほどを購入いただくことが出来た。運営するオンラインラジオ・テレビ番組は、テレビショッピングのイメージに近く、見ている間にどんどん注文が入り、商品紹介を始めてから15分から20分ほどで完売する商品もあった。

番組内では、商品の台湾での食べ方や魅力と感じていただける点、味の評価が明確に把握できた。また、好意的なコメントがさらに販売を促進した。輸入業者による目利き、消費者としての視点、輸入に関する台湾当局の制限など、この事業を通じて得られた知見は多く、今後の県産食品の販路開拓に活用していきたい。



【図】オンラインテレビでの商品紹介・販売

社会・時事

新型コロナとの共存に舵を切った台湾

新型コロナ対策を担う台湾衛生福利部（厚生労働省に相当）中央流行疫情指揮センター（以下、センターという。）が、「ゼロコロナ」を目指さない方針を明確にして以降、台湾北部を中心に感染者が急増している。センターは、防疫対策の対応能力の維持と感染抑制との両立を図るため、濃厚接触者の「在宅隔離期間3日＋自主管理4日」への短縮等、緩和策を次々と発表した。感染抑制の代表的な措置であった不特定多数が集まる場所などに入出入りする際に名前や電話番号の登録などを求める「実聯制」もすでに廃止された。しかし、簡易検査キットの品不足が問題化する等、感染のピークはまだ見えない中で社会に混乱が生じている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

医療ヘルスケア分野における日台オンライン商談会の実施

台湾政府が産業の柱の一つと位置付ける医療分野において、静岡県の医療機器開発力及び部品製造技術とのマッチングを行うオンライン商談会（主催：台日商務交流促進会、公益社団法人静岡県国際経済振興会）が開催され、静岡県側から8社、台湾側から12社が参加した。

静岡県側の参加企業の業種は、医療ヘルスケア分野（医療機器、部品材料、福祉用具、介護用品、健康食品等）で、台湾への製品売り込み、台湾からの部材調達、技術提携、台湾企業へ委託生産の検討も含め、日台双方でビジネスチャンスを探る機会となった。

コロナ感染が急激に広がった台湾では、会場に来場せずにオンライン参加する企業が大部分となったが、今後、詳細を詰めるために連絡先を交換する場面も多く見られ、今回のマッチングが取引につながることを期待している。



【写真】オンライン商談会の様子

社会・時事

オンラインを通じて深まる高校生の国際交流

県地域外交課と台湾事務所では、新型コロナウイルス感染が拡大した2020年度、静岡県と台湾との高校同士のオンライン交流に取り組んでいる。静岡県内の参加高校は、2020年度は2校、2021年度は15校で2022年度も交流の支援を行う。

修学旅行先として人気があった台湾に行けない状況にあっても、同世代の生徒同士の交流は、オンラインを通じて引き継がれ、知り合った生徒同士がSNSの連絡先を交換し、空間や言葉を超えてつながっている。

台湾の高校と交流した静岡県の高校からは、「コミュニケーションに英語が必要だと心から感じる空間を作り出した」「日本に興味を持つ海外の生徒と出会って日本の文化の良さを再認識した」など、交流して良かったとの感想が寄せられている。

台湾側の高校から交流の要望をいただくこともある。2022年度に入って、文化交流（和太鼓）の申し入れがあり、県内高校とオンラインを通じて和太鼓部の活動の紹介や和太鼓演奏の披露など、2回に分けて実施している。

往来がままならない状況にあっても、生徒同士がつながっていくことで、国際理解や自らの文化理解をより一層深めていただけることを願っている。



【写真】和太鼓交流を紹介する台湾側高校フェイスブック

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台湾最大の食品展に出展

新型コロナウイルスによる感染症の流行下にあっても予定通り開催された台北食品展（正式名：台北国際食品展覧会。会期4日間）に昨年度に引き続き出展した。静岡県からの出展呼び掛けに応じてくださった15社25商品を、ブースを訪れた台湾のバイヤー等に紹介した。

バイヤーには、会期前に出展商品について案内し、興味・関心を喚起したほか、来場いただいた方には、県内事業者から事前にお送りいただいた商品サンプルの試食・試飲を通じて、商品の特徴を把握していただいた。複数のバイヤーから引き合いがあった商品もあり、手応えを感じた。

さらに、会期中には、日系飲食店舗を展開する台湾企業主催の商談会も開催された。輸入担当者からの輸入取引の照会や出展商品を使ったメニュー化検討の希望もあった。

台北食品展の会期は4日間と限られた時間であるため、商品情報をより多くのバイヤーに伝え、反応を把握することを会期後も継続して取り組んでいく予定である。



【図】賑わう静岡県ブース

社会・時事

新型コロナ関連保険と海外旅行

台湾の保険会社では、新型コロナウイルスによる感染あるいは感染者との濃厚接触によって治療、隔離施設利用、無給となった場合の各種経費を保障する保険商品を相次いで販売し、一時は、保険商品を購入するための長い行列が出来るほど販売は好調だった。

その後、台湾当局が「ゼロコロナ」から「コロナとの共存」へと政策を転換してから、新型コロナに関する保険商品の保険金支払いが急増し、今年に入ってから6月中旬までの支払い累計は、112億台湾元（約548億円）となり、保険料収入の3倍を超えてしまった。

保険会社の中には、保障条件を途中で変更するなど、保険金の支払を渋る状況も見られたほか、当該保険商品の販売を停止する事態となり、市民の批判的となった。

一方、台湾から日本への観光目的の渡航が解禁されたが、日本政府は旅行中の感染に関して、旅行保険に加入することを渡航の要件としている。

しかし、台湾域内で新型コロナウイルス感染による保険金の支払いで煮え湯を飲んだ恰好の台湾の保険会社は、経営リスクが大きいと判断し、海外旅行保険商品の保障対象から、旅行中の病気で発生する費用を一時的に除外する動きが広がっている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

地下ダム100周年記念行事—蔡總統、鳥居信平技師らに謝意

台湾南部の屏東（へいとう）県で、日本統治時代に建設された地下ダム「二峰圳（にほうしゅう）」が来年で竣工100周年となることを記念する式典が開催された。

この地下ダムは、静岡県袋井市出身の鳥居信平（とりいのぶへい）技師が、現地の地形・地質などを5年間、丹念に調査・研究し、当時においてあまり例がない独創的な工法を用いて設計された。建設には、地元住民の理解と協力を得て、約2年かけて完成。伏流水をためる構造の地下ダムは、下流域の約2500ヘクタールの土地を潤し、当時の重要輸出品となっていたサトウキビの作付け面積の拡大を実現させた。

地下ダムに隣接する公園で開催された式典には、蔡英文（さいえいぶん）総統、蘇貞昌（そていしょう）行政院長（首相に相当）、潘孟安（はんもうあん）屏東県長が出席したほか、鳥居技師の孫にあたる鳥居徹東京大学名誉教授らも日本から駆け付けた。

来賓として挨拶に立った蔡総統からは、鳥居技師や地元住民への感謝の意が表され、蘇院長からは、台湾で100年前に先進的な灌漑施設を建設したことを今に活かすことの重要性について話された。

この施設が、日本人技師が設計したものであることで、注目度が高まったことに加え、100年もの間、環境に負荷を掛けず、天候に大きく影響を受けることもなく、安定的に良質な水を供給（25万トン/日）していること、時代を先取りした工法を用い、国際的な「持続可能な開発目標（SDGs）」にも合致していること等が、改めて評価されている。

水資源は、土地・電力と並んで経済発展に不可欠であるが、近年の気候変動により、台湾では水の供給が不安定となっている。台湾当局としても、良質な地下水の安定供給を注視しており、地下ダムが注目される背景にはこうした台湾の水資源の問題がある。

屏東県が主催した今回の行事は、従来の技術者や研究者に向けた内容ばかりでなく、経済発展、観光による地域振興（地方創生）、地域理解のための子どもへの教育、日台友好等、多面的な切り口で実施されていた。

今も生活に欠かすことのできない地下ダム。地下ダムを大切にすることを今も受け継いでいる住民の一人が、祖父の時代に鳥居技師と一緒に地下ダム建設に携わったことを誇らしげに語る表情が印象深かった。



【図】 会場で放映された大場袋井市長のビデオメッセージ(手前右3は蔡総統)



【図】 川勝知事書簡を潘 屏東県長(左)に手渡す

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

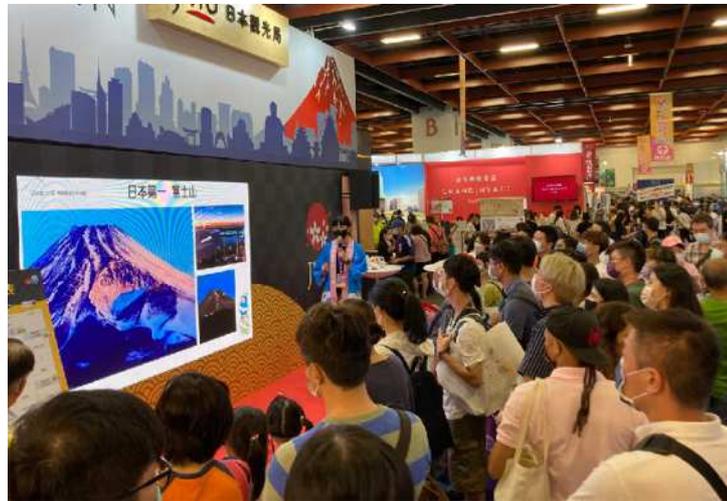
台北市内で開催の観光展に出展

新型コロナウイルス感染症の影響で3か月ほど延期されていた台北旅行展（正式名：台北国際観光博覧会）が8月に開催されたため、昨年度に引き続き出展した。観光目的での日台間の往来はまだ再開していないが、4日間の会期中、海外旅行に期待を寄せる人たちを中心に、昨年より約1.2%増となる18万1千人の入場者で賑わった。

コロナ下においても、静岡県への関心を維持していただくため、事務所ではこの3年間欠かさず本旅行展へ出展している。写真撮影と季節ごとの花は台湾で人気があり、事務所運営のフェイスブックでも富士山や花の記事には多くの「いいね」が集まることから、今年度は「静岡県の絶景と花」をテーマにブースを構えた。

2年前は、来場者から「今は行けないのでしばらくは台湾を旅行する」という声が多く聞かれたが、今年はブース内の地図をじっくりと眺め、配付資料を一つ一つ手に取って、行き先を吟味している姿が多く見られ、旅行再開時の情報収集や、春の季節の見どころ等に関する問い合わせも多く、来場者の日本への渡航意欲を強く感じた。

今年度は台湾北部・中部・南部であと3回、旅行展に出展する予定である。来場者からの「静岡県に行ったことがあるよ」とのお声かけが、事務所一同の励ましとなっている。



【図】日本観光局特設ステージで静岡県の魅力発信

社会・時事

2 警官刺殺事件で高まった死刑制度への関心

台湾南部、台南市内で盗まれたオートバイに乗っていた不審者を取り押さえようとした警官2人が、不審者が所持していた鋭利な刃物で頸部など数十か所を切られて死亡する事件が発生した。致命傷を負わせた容疑者は、事件翌日未明に台湾北部でバスを降りたところを取り押さえられた。容疑者は、南部の刑務所に服役していたが、仮出所中に失踪した際に事件を引き起こした。

死亡した2人はともに将来を期待された若い警官で、容疑者の執拗でかつ残忍な方法によって命が奪われたことが世論の強い非難を巻き起こした。

容疑者が失踪した刑務所は、この10年に39名の失踪者が出ていることや死刑判決を受けてもなお刑未執行の死刑囚が38人おり、2020年以降、刑が執行されていないことも、今回の事件により明らかとなった。

台湾では死刑確定後も「憲法審査」を請求し、判決の合憲性について市民が意義を申し立てることができる。刑の執行を慎重に審査・判断してきた台湾だが、この事件が台湾の治安や死刑制度に関する社会の関心を高めたことは間違いない。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

日台観光サミット、3年振りに台湾で開催

第13回日台観光サミット（以下、サミットという。）が台湾北部の桃園市で開催された。このサミットは、2008年から毎年、台湾と日本で交互に開催されてきたもので（日本で初開催となる第2回目の会場は静岡県）、新型コロナウイルス感染症の影響による延期を経て、3年振りの開催となった。

開催期間中（2022年9月1日～4日）、日本から台湾への入境後はバブル方式によって行動が制限される状況ではあったものの、観光業界関係者や政府関係者を中心に、日本側49人、台湾側86人がサミットに集った。サミットでの感染リスクを低減するため、会議、宿泊、食事、トイレ等の利用時には、台湾側参加者とのソーシャルディスタンスを確保する配慮がされていた。

平和産業と言われる観光業は、ウクライナ危機等の地域紛争、原油の高騰、国・地域ごとの景況等、様々な要因によって影響を受けやすい。ここ数年は、新型コロナによって、航空便を始めとする輸送能力や旅行市場は、大きなダメージを受けており、参加者の一番の関心は、日台間の観光往来の再開である。ビザ取得義務付け、入境人数の制限、感染者の水際対策等、喫緊の課題が数多く存在し、参加者の間で熱心な討論が行われた。

サミットの最後には、討論を総括する宣言がまとめられた。「日台観光往来を促進するため、渡航規制の早期緩和を日台両政府に要求」、「航空路線について2019年の規模への早期回復を目指す」、「2025年を目途に日台往来人数750万を目指す（参考：2019年707万人）」等、観光往来再開への意気込みが伝わってくる内容であった。

来年の日台観光サミット開催地となる愛知県での再会を約束して、サミットは無事に閉会した。



【図】会場では日台観光往来再開に向け討論が交わされた

政治

迫る地方統一選挙、有権者の反感買う誹謗中傷による候補者への攻撃

4年に1度となる台湾の地方統一選挙の投票日が11月26日に迫ってきた。今回の選挙では、候補者への攻撃が誹謗中傷と受け取られる程、度を越していると民衆は感じているようだ。候補者の学位論文の剽窃問題に始まり、候補者の親のゴシップ、支持団体幹部への攻撃など、枚挙に暇がないほどである。台湾メディアは政党による色分けが明確で、中には根拠に欠ける伝聞をもとにした候補者への攻撃が、メディアを通じて繰り返されている。有権者は、このようなやり取りを冷ややかに受け止めており、攻撃している側の党の候補者の支持率は、意図に反して下降気味である。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

訪台観光—2024年にコロナ前の水準への回復を目指す

10月13日、台湾当局は新型コロナウイルス感染症の水際対策を緩和し、入境時の隔離を解除した。具体的には、コロナの水際対策として、入境者に求めてきた「居家検疫」（隔離）を免除し、7日間の「自主防疫」（簡易検査キットで陰性が確認された場合に外出を可とする措置）のみとした。加えて、入境者数の上限を1週間当たり延べ15万人に引き上げ、団体旅行も解禁した。

台湾交通部（国土交通省に相当）は、訪台旅行者数について、2022年は延べ70万人を目指す方針を示し、その上で、2024年に新型コロナウイルスの感染拡大前の1,000万人規模の水準まで回復させたいとしている。

しかし、かつては日本からの修学旅行で宿泊先となっていた複数のホテルの廃業や、観光ツアーのガイドの多くは他の仕事に就くなど、施設や人材の不足もあって受入れの課題も多いようだ。在台湾の日系観光事業者は、コロナ下で仕事がないときも最低賃金だけを支給し、人材をつなぎとめてきたが、ようやく報われるときが来たと話していた。

多くの人が訪日を待ちわびる一方で、台湾から日本への航空便の予約は思ったほど伸びていない。旅中商品（渡航先での各種ツアー、周遊券、入場券等を販売）を扱う旅行会社によると、コロナ前と様変わりして、販売の4割程度が「おひとり様」とのこと。その理由としては、感染リスクがある状況のもと、家族、友人等との旅の計画が立てにくいこと、子ども世代にはワクチン接種がまだ十分に行きわたっていないことや、高齢者がいる家庭ではまだ感染動向を慎重に見極める人が多いこと等が考えられると分析していた。職場での旅行に関しても、感染した場合に業務に支障を来す可能性があることから慎重な動きのようである。

行政

土石流から命を守る取組

台北市をぐるりと取り囲むように位置する新北市は、台湾では人口が最大であるばかりでなく、美しい海岸線や3千メートルを超える山岳地帯があるなど、地形も変化に富んでいる。

山がちな新北市は、土石流から命を守る住民の取組も盛んな地域である。台湾には、そうした地域での取組の成果を表彰する認証制度があり、活発な活動を行っている新北市内の住民組織はすでに数団体が受賞している。

10月、同市内の住民組織が一堂に会し、海外の事例を学ぶ集会が開催された。昨年7月に熱海市内で発生した土石流について、オンライン参加した静岡大学の今泉教授から詳細な報告があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。会場の外では、土石流の仕組みの啓発、避難に関する住民活動などのポスター展示など、数多くの取組が紹介されていた。

命を守るということに国や地域の隔てはない。今後機会を捉えて、この分野においても本県との交流を進められたらと考えている。



【図】熱海市で発生した土石流に関する報告に、会場に集まった住民組織代表者が関心を寄せていた

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

台湾統一地方選挙、政権与党 民進党の後退？

4年に一度の統一地方選挙が行われ、政権与党である民主進歩党（以下、民進党という。）が大敗したと報じられている。

22の直轄市・県長選において、民進党は1減の5人、最大野党の中国国民党（以下、国民党という。）は2減の13人、その他野党・無所属が2増の3人となっている（注：前回2018年の選挙以降、リコールによる首長交代後の状況と比較。候補者の死亡により12月に投票が延期された嘉義市含まず。）ので、数字だけ見ると大敗とは言えないように見える。

民進党敗北のイメージを強めたのは、基隆市、桃園市、新竹市など、民進党がバトンタッチを目論む地域で国民党に敗れたこと、台北市、新北市など、大都市で首長の地位を奪取できなかったことにある。いずれも台湾の北部の人口が密集している地域での敗北が目立った形だ。今回の結果で、民進党の首長は、南部4市県と離島1県だけとなり、北部・中部・東部はいずれも野党の候補者が当選している。

一方、台湾全域での市・県議会の議員選挙の結果では、国民党が27減の367議席、民進党が39増の277議席、その他野党・無所属が14減の266議席となっている。政権与党の民進党は、嘉義県以南を除き、地方では少数政党であって、最も多くの議席は国民党が占めていることに変わりはないが、民進党の躍進が見て取れる。

台湾の地方統一選挙は、「九合一」とも言われ、直轄市の首長から地域住民の生活に直結する里長（さとちょう）まで九つの選挙が同時に行われる。多選は禁止され、最長2期（8年）で首長などが必ず入れ替わる仕組みだ。

政権与党である民進党内の派閥主導での候補者選定、自らに有利な世論を形成することを意図した有名、匿名を分かつず展開された対立候補の攻撃などを、地方の有権者はじっくりと観察していたと感じる。

「大敗」した民進党は、敗北の原因と対策を検討する党内チームを立ち上げ、2年後の総統選に向けて準備に入った。優れたバランス感覚の持ち主である台湾の方は次の総統に誰を選ぶだろうか。

経済

訪日熱の上昇を感じた旅行展

台湾最大の旅行展が11月上旬、台北市内で開催され、静岡県もブースを構えた。

4日間で昨年の1.7倍となる約20万人の入場者を数え、新型コロナの感染が始まって以降、最も賑わった旅行展となった。

ブースに訪れた方からは旅行に関する具体的な問合せが昨年よりも増え、自分で旅行の計画を立てる80代の方もおられた。ブースで行ったアンケート調査（回答数：234）では、「日本への旅行の予定」について、「2023年1月から3月に行きたい」と答えた方が最も多かった。感染状況次第ではあるものの、訪日への期待を感じた。

【右図】台北旅行展で実施したアンケートの一部

2023年に日本へ旅行する予定がありますか？		
Q6	A あり、1-3月に行く予定	103
	B あり、4-6月に行く予定	74
	C あり、7-9月に行く予定	48
	D あり、10-12月に行く予定	41
	E ない	19
一緒に旅行に行きたい相手は？		
Q7	A 一人旅	47
	B 家族	164
	C 友達	89
	D クラスメイト、同僚	17
	E 団体旅行	11